

問 コロナ、低所得者向けの対策は

答 社協などで各種支援を実施中



あべ 功志 議員

問 コロナ、低所得者向けの対策が見えにくい。継続的な支援対策は緊急で不可欠。

答 生活困窮者への対策は原則として国が中心となっており、現在10万円の臨時特別給付金を支給している。住民税非課税世帯へは2576件の確認書を送付し、2262件、87.8%の申請を受け付けた（3月9日現在。以下も同じ）家計急変世帯の申請は6件にとどまるが、村社会福祉協議会（社協）や民生委員等を通じて制度の周知を強化する。社協

では「緊急小口資金」162件と「総合支援資金」145件の貸付が利用されている。このほか社協で、村内の飲食店で利用できる助成券を「生活困窮世帯」と「ひとり親家庭世帯」合わせて474世帯に配布し、76%の利用があった。3年度末にかけては今年春高校進学生徒のいる生活困窮世帯等に一人3万円の助成を行う。

村は4月から総合相談窓口を設置。あらゆる相談に対応し、情報提供と支援に努める。



「絆」は工事予定
工事終了後は「絆」が相談窓口

問 早期に電子申請を可能とすること

答 住民の利便性を最優先に進める



新政とうかい
よしだ みちひろ 議員
吉田 充宏

問 役場HPに掲載されている「いばらき公共施設予約システム」は、14施設の空き情報と予約申し込みが行えるとしているが、予約できるのは「阿漕ヶ浦公園」のみである。住民の利便性向上、事務手続きの効率化を実現するため、住民が使いやすい予約とは、どんな方法かを検討し、早急の対応が必要である。

答 公共施設のオンライン予約につきましては、すべての施設にオンライン上での予約や決済ができる新たな予約フローの導入を視野

に検討し、住民の利便性を最優先に進める。
問 オンライン会議、テレワークが一向に進まない原因の一つに自席のパソコンが利用できないことにある。民間ではセキュリティを万全に行い推進されており、早急の対応が必要である。

答 テレワークやオンライン会議は、セキュリティ上のリスクを低減させた上で、オンライン環境を活用することで業務改善が図れるよう、他自治体や民間事業所の先進事例も参考に進める。



予約ができない「いばらき公共施設予約システム」の確認画面